

第 6 9 期

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

茨城県日立市城南町1丁目11番31号

鈴 縫 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 鈴 木 一 良

連結貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
流動資産	9,465,771	流動負債	7,049,904
現金預金	5,034,708	支払手形・工事未払金等	3,150,790
受取手形・完成工事未収入金等	3,142,119	短期借入金	1,450,024
販売用不動産	581,032	リース債務	51,992
未成工事支出金	219,806	未払法人税等	397,767
不動産事業支出金	134,743	未成工事受入金	1,127,321
貯蔵品	23,732	賞与引当金	90,284
繰延税金資産	67,601	役員賞与引当金	50,000
その他	267,471	完成工事補償引当金	13,233
貸倒引当金	△5,445	工事損失引当金	1,319
		その他	717,169
固定資産	4,611,317	固定負債	2,006,938
有形固定資産	4,229,812	長期借入金	527,287
建物・構築物	949,111	リース債務	629,194
機械・運搬具・器具器具備品	67,644	繰延税金負債	217,633
土地	2,507,999	土地再評価に係る繰延税金負債	325,820
リース資産	705,058	役員退職慰労引当金	100,358
		退職給付に係る負債	8,073
		資産除去債務	100,288
		負ののれん	30,360
		その他	67,921
無形固定資産	7,838	負債合計	9,056,843
電話加入権	7,838		
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	373,666	株主資本	3,733,438
投資有価証券	149,374	資本金	635,342
長期貸付金	43,867	資本剰余金	23,289
繰延税金資産	8,239	利益剰余金	3,093,219
その他	231,842	自己株式	△18,413
貸倒引当金	△59,656	その他の包括利益累計額	651,200
		その他有価証券評価差額金	3,577
		土地再評価差額金	647,622
		非支配株主持分	635,606
資産合計	14,077,088	純資産合計	5,020,245
		負債・純資産合計	14,077,088

連結損益計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

	千円	
売上高		
完成工事高	16,434,828	
兼業事業売上高	1,624,773	18,059,602
売上原価		
完成工事原価	14,190,540	
兼業事業売上原価	944,322	15,134,863
売上総利益		
完成工事総利益	2,244,287	
兼業事業総利益	680,451	2,924,738
販売費及び一般管理費		1,404,737
営業利益		1,520,001
営業外収益		
受取利息配当金	6,179	
負ののれん償却額	3,906	
受取保険金	13,968	
受取手数料	5,260	
貸倒引当金戻入額	146	
その他	24,837	54,298
営業外費用		
支払利息	37,138	
支払手数料	7,000	
その他	677	44,816
経常利益		1,529,484
特別利益		
固定資産売却益	1,402	
投資有価証券売却益	5,758	7,160
特別損失		
減損損失	220,260	220,260
税金等調整前当期純利益		1,316,384
法人税、住民税及び事業税	549,460	
法人税等調整額	△23,010	526,449
当期純利益		789,934
非支配株主に帰属する当期純利益		50,958
親会社株主に帰属する当期純利益		738,976

連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成27年4月1日残高	635,342	23,289	2,395,776	△18,210	3,036,197
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△73,063		△73,063
親会社株主に帰属する 当期純利益			738,976		738,976
自己株式の取得				△202	△202
土地再評価差額金の取崩			31,530		31,530
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	697,443	△202	697,240
平成28年3月31日残高	635,342	23,289	3,093,219	△18,413	3,733,438

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計		
	千円	千円	千円	千円	千円
平成27年4月1日残高	50,342	662,038	712,380	598,448	4,347,026
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△73,063
親会社株主に帰属する 当期純利益					738,976
自己株式の取得					△202
土地再評価差額金の取崩					31,530
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△46,764	△14,415	△61,180	37,158	△24,021
連結会計年度中の変動額合計	△46,764	△14,415	△61,180	37,158	673,218
平成28年3月31日残高	3,577	647,622	651,200	635,606	5,020,245

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 日立アスコン(株)、(株)渋谷中央ビル、(株)スイシン、(株)建久、(株)ナガクラ

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称 (有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数及び名称

持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

持分法を適用していない非連結子会社の名称 (有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株)

上記の持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は、12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産

販売用不動産

未成工事支出金

不動産事業支出金

} 個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は、次のとおりである。
- | | |
|---------------|---------|
| 建物・構築物 | 15年～50年 |
| 機械・運搬具・工具器具備品 | 6年～10年 |
- ②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
- ③長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。
- ③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。
- ④完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
- ⑤工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。
- ⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。

なお、当社及び連結子会社のうち3社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち1社は退職金制度がないため、該当事項はない。

②負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業

結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58－2 項（4）、連結会計基準第 44－5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57－4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる連結計算書類に与える影響はない。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物 ・ 構 築 物	290,345 千円
土 資 有 価 証 券	1,521,447 千円
	94,956 千円
計	1,906,748 千円

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	432,160 千円
長 期 借 入 金	487,349 千円
計	919,509 千円

2. 定額預金のうち、20,000 千円は営業保証金の代用として得意先に差入れている。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,410,492 千円

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。

(2) 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における
時価と再評価後の帳簿価格との差額
(同法第 10 条に規定する差額) △664,545 千円

5. 受取手形裏書譲渡高 8,844 千円

6. 期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、連結子会社 5 社の当連結会計年度の末日である 12 月 31 日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。

受 取 手 形 1,000 千円

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

当座貸越極度額	1,140,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	一千円	借入実行残高	1,000,000千円
差引借入未実行残高	1,140,000千円	差引借入未実行残高	一千円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,596,509 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,063	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。

- ① 配当金の総額 104,367千円
- ② 1株当たり配当額 10円
- ③ 基準日 平成28年3月31日
- ④ 効力発生日 平成28年6月29日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定している。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握し、リスク低減を図っている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

長期貸付金については、貸付先の状況を定期的に把握し、貸付相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に営業取引に係る資金調達及び設備投資資金の調達を目的としている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりである。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	5,034,708	5,034,708	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※1)	3,142,119 △5,445		
	3,136,674	3,136,674	—
(3) 投資有価証券	121,151	121,151	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	43,867 △1,954		
	41,912	41,912	—
資産計	8,334,445	8,334,445	—
(1) 支払手形・工事未払金等	3,150,790	3,150,790	—
(2) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
(3) 未払法人税等	397,767	397,767	—
(4) 長期借入金(※3)	577,311	608,976	31,665
(5) リース債務(※4)	681,187	734,801	53,614
負債計	6,207,056	6,292,335	85,279

(※1) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(※2) 長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(※3) 長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している 1 年以内に返済予定の長期借入金が含まれている。

(※4) 連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額である。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているため、連結貸借対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額をもって時価としている。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金、並びに(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注)2.非上場株式(連結貸借対照表計上額 28,223 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めていない。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

当社及び一部の連結子会社では、東京都、茨城県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、アパート(土地を含む。)及び駐車場を保有している。平成 28 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 38,595 千円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価、販売費及び一般管理費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,604,991	△50,393	1,554,597	1,812,603

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な内容は、減損損失の計上による減少 46,460 千円である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額または路線価による相続税評価額に基づいて算定した金額である。

4. 「土地の再評価に関する法律」第 10 条に規定する差額△664,545 千円のうち、上記の賃貸等不動産によるものは、△153,790 千円である。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	420円 12銭
2. 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	70円 80銭

〔退職給付に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のうち 1 社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(一定の条件を満たす場合には、「退職金前払い制度」の選択も可能)及び中小企業退職金共済制度を採用している。

連結子会社のうち 2 社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用している。

また、当社は、総合型の茨城県建設業厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

連結子会社のうち 1 社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

なお、当社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	7,068	千円
退職給付費用	1,004	
退職給付の支払額	—	
退職給付に係る負債の期末残高	8,073	千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,004	千円
----------------	-------	----

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は以下のとおりである。

確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	25,133	千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	36,851	
計	61,985	千円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、11,646千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	20,071,275	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	30,585,071	
差引額	△10,513,795	千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成27年3月31日現在)

3.9 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,774,453千円及び繰越不足金8,739,342千円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

当社が加入している茨城県建設業厚生年金基金は、平成28年3月4日開催の代議員会において、「特例解散申請」の決議を行い、平成28年4月25日に厚生労働省に対して「特例解散認可」を申請している。

なお、同基金の解散に伴う費用は発生しない見込みである。

5. その他

従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)	15,534	千円
--------------------------	--------	----

〔減損損失に関する注記〕

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。

用途	場所	件数	種類	減損損失(千円)
事業用資産 (株)ナガクラ)	茨城県	1件	土地	34,771
事業用資産 (株)スイシン)	茨城県	1件	建物 構築物 備品	125,468 8,714 4,844
賃貸用資産 (鈴縫工業株)	茨城県	1件	土地	40,888
遊休資産 (鈴縫工業株)	茨城県	2件	土地	5,572
合計				220,260

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

当連結会計年度においては、事業用資産について、連結子会社である(株)ナガクラのホテル事業とそれに付随する固定資産を売却したことに伴い、特別損失を計上している。また、連結子会社である(株)スイシンのショートステイ事業について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

賃貸用資産及び遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,460千円)として特別損失に計上している。

その内訳は、賃貸用資産(土地)40,888千円、遊休資産(土地)5,572千円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.05%で割り引いて算定している。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。

〔税効果会計に関する注記〕

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,803千円減少し、法人税等調整額が2,024千円、その他有価証券評価差額金が221千円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は17,114千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

〔企業結合等関係に関する注記〕

事業分離(事業譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ブリーズベイホテル(株)

(2) 分離した事業の概要

当社子会社である(株)ナガクラが行っていたホテル事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループにおけるホテル事業の収益性及び将来性を検証した結果、同事業から撤退し、ブリーズベイホテル(株)へ譲渡することとした。

(4) 事業分離日

平成 27 年 10 月 30 日

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

一千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 289,771 千円

なお、負債は継承しない。

(3) 会計処理

本事業譲渡に伴い、ホテル事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、34,771 千円を減損損失として特別損失に計上している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ホテル事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	95,906 千円
営業利益	9,364

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	7,989,327	流動負債	6,396,788
現金預金	3,959,730	支払手形	1,432,000
完成工事未収入金等	2,835,857	工事未払金	1,288,623
販売用不動産	599,146	短期借入金	1,420,508
未成工事支出金	126,164	リース債務	45,886
不動産事業支出金	134,743	未払金	23,568
貯蔵品	15,489	未払費用	67,246
繰延税金資産	61,798	未払法人税等	363,285
未収入金	205,983	未払消費税等	217,559
その他	50,413	未成工事受入金	1,077,959
固定資産	3,642,949	預り金	324,963
有形固定資産	3,153,534	賞与引当金	84,639
建物・構築物	816,153	役員賞与引当金	30,000
機械・運搬具	20,903	完成工事補償引当金	13,233
工具器具・備品	11,657	工事損失引当金	1,319
土地	1,636,105	その他	5,994
リース資産	668,714	固定負債	1,562,289
無形固定資産	6,817	長期借入金	292,392
電話加入権	6,817	リース債務	623,982
投資その他の資産	482,597	繰延税金負債	18,183
投資有価証券	142,678	土地再評価に係る繰延税金負債	325,820
関係会社株式	221,766	役員退職慰労引当金	9,600
長期貸付金	588,504	債務保証損失引当金	216,900
破産債権・更生債権等	384	資産除去債務	63,829
長期前払費用	3,866	その他	11,581
差入保証金	70,185	負債合計	7,959,077
その他	5,137	純資産の部	
貸倒引当金	△549,925	株主資本	3,021,999
資産合計	11,632,276	資本金	635,342
		利益剰余金	2,405,070
		利益準備金	52,000
		その他利益剰余金	2,353,070
		別途積立金	1,530,000
		繰越利益剰余金	823,070
		自己株式	△18,413
		評価・換算差額等	651,200
		その他有価証券評価差額金	3,577
		土地再評価差額金	647,622
		純資産合計	3,673,199
		負債・純資産合計	11,632,276

損 益 計 算 書

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

		千円
売 上 高		
完成工事高	15,706,892	
不動産事業等売上高	520,237	16,227,130
売 上 原 価		
完成工事原価	13,589,987	
不動産事業等売上原価	337,355	13,927,343
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,116,905	
不動産事業等総利益	182,881	2,299,786
販売費及び一般管理費		956,097
営 業 利 益		1,343,688
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	26,943	
受取保険金	13,912	
受取手数料	8,536	
貸倒引当金戻入額	556	
その他	8,919	58,867
営 業 外 費 用		
支払利息	31,206	
債務保証損失引当金繰入額	174,578	
支払手数料	7,000	
貸倒引当金繰入額	10,000	
その他	257	223,041
経 常 利 益		1,179,514
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	5,758	5,758
特 別 損 失		
減 損 損 失	46,460	46,460
税 引 前 当 期 純 利 益		1,138,811
法人税、住民税及び事業税	470,177	
法 人 税 等 調 整 額	△23,891	446,285
当 期 純 利 益		692,526

株主資本等変動計算書

(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成27年 4 月 1 日残高	635,342	42,000	1,180,000	532,077	1,754,077	△18,210	2,371,209
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△73,063	△73,063		△73,063
利益準備金の積立		10,000		△10,000	—		—
別途積立金の積立			350,000	△350,000	—		—
当期純利益				692,526	692,526		692,526
自己株式の取得						△202	△202
土地再評価差額金の取崩				31,530	31,530		31,530
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	10,000	350,000	290,992	650,992	△202	650,789
平成28年 3 月31日残高	635,342	52,000	1,530,000	823,070	2,405,070	△18,413	3,021,999

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円	千円
平成27年 4 月 1 日残高	50,342	662,038	712,380	3,083,589
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△73,063
利益準備金の積立				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				692,526
自己株式の取得				△202
土地再評価差額金の取崩				31,530
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△46,764	△14,415	△61,180	△61,180
事業年度中の変動額合計	△46,764	△14,415	△61,180	589,609
平成28年 3 月31日残高	3,577	647,622	651,200	3,673,199

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

未成工事支出金

不動産事業支出金



個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 15年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

(リース資産除く)

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

- (6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる計算書類に与える影響はない。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物 ・ 構 築 物	290,345 千円
土 地	1,521,447 千円
投 資 有 価 証 券	94,956 千円
計	1,906,748 千円

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	420,508 千円
長 期 借 入 金	292,392 千円
計	712,900 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,455,148 千円

3. 債務保証

次の関係会社等について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っている。

(株)スイシン	571,092 千円
計	571,092 千円

(注) 上記金額については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載している。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,260 千円
長期金銭債権	546,587 千円
短期金銭債務	146,637 千円

5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。

(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額	△664,545 千円
(同法第10条に規定する差額)	

6. 期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当事業年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

当座貸越極度額	1,090,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	一千円	借入実行残高	1,000,000千円
差引借入未実行残高	1,090,000千円	差引借入未実行残高	一千円

[損益計算書に関する注記]

1. 工事進行基準による完成工事高	15,264,828千円
工事進行基準による完成工事原価	12,878,307千円
2. 関係会社との取引高	
完成工事高	44,001千円
仕入高	1,608,457千円
販売費及び一般管理費	8,349千円
営業取引以外の取引高	32,010千円

3. 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。

用途	場所	件数	種類	減損損失(千円)
賃貸用資産	茨城県	1件	土地	40,888
遊休資産	茨城県	2件	土地	5,572
合計				46,460

当社は、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

当事業年度においては、賃貸用資産及び遊休資産に係る時価の著しい下落または収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,460千円)として特別損失に計上している。

その内訳は、賃貸用資産(土地)40,888千円、遊休資産(土地)5,572千円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.05%で割り引いて算定している。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	159,785株
------	----------

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	351円95銭
2. 1株当たり当期純利益	66円35銭

[退職給付に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(一定の条件を満たす場合には、「退職金前払い制度」の選択も可能)及び中小企業退職金共済制度を採用している。

また、当社は、総合型の茨城県建設業厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、当社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は以下のとおりである。

確定拠出年金制度に対する掛金拠出額 (注)	24,586	千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額 (注)	32,680	
計	57,266	千円

(注) 出向先負担額を除く。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、10,990千円(出向先負担額を除く)である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	20,071,275	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	30,585,071	
差引額	△10,513,795	千円

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合(平成27年3月31日現在)

3.7 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,774,453千円及び繰越不足金8,739,342千円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

当社が加入している茨城県建設業厚生年金基金は、平成28年3月4日開催の代議員会において、「特例解散申請」の決議を行い、平成28年4月25日に厚生労働省に対して「特例解散認可」を申請している。

なお、同基金の解散に伴う費用は発生しない見込みである。

4. その他

従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)	12,824	千円
--------------------------	--------	----

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	167,507	千円
賞与引当金	25,975	
未払事業税	22,310	
たな卸資産評価損	35,236	
投資有価証券評価損	1,311	
減価償却費	30,286	
減損損失	80,894	
工事損失引当金	405	
役員退職慰労引当金	2,924	
債務保証損失引当金	66,067	
資産除去債務	19,442	
その他有価証券評価差額金	3,151	
その他	16,494	
繰延税金資産小計	472,008	
評価性引当額	△410,210	
繰延税金資産合計	61,798	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△4,212	
資産除去債務に対応する除去費用	△13,971	
繰延税金負債合計	△18,183	
繰延税金資産の純額	43,614	千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,803千円減少し、法人税等調整額が2,024千円、その他有価証券評価差額金が221千円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は17,114千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議 決 権 等 の 所 有 (被所 有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	㈱スイシ ン	所有 直接 97.9%	役員の兼 任	運転資金 等の貸付 (注1)	10,000	長期貸付 金(注3)	544,637
			資金の援 助	貸付金の 利息の受 取(注2)	5,390	—	—
			債務保証	債務保証 (注4)	787,993	—	—
子会社	㈱ナガク ラ	所有 直接 25.0%	役員の兼 任 材料の仕 入	材料の購 入(注5)	1,166,198	工事未払 金	69,961

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱スイシンに対する貸付は介護事業の運転資金である。なお、同社の財政状態等を勘案し、現状、返済期限の定めはない。

(注2) 貸付金に対する利息は、市場金利を勘案して決定している。

(注3) ㈱スイシンに対する長期貸付金に対し、貸倒引当金 544,637 千円(当期繰入額 10,000 千円)を計上している。

(注4) ㈱スイシンに対する債務保証は、金融機関からの借入金、リース債務等に対し行っているものであり、保証料は受領していない。

当該債務保証については、当事業年度において 174,578 千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しており、216,900 千円の債務保証損失引当金が計上されている。

(注5) 材料の購入については、㈱ナガクラ以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議 決 権 等 の 所 有 (被所 有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額	科 目	期末残高
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	(有)城南ビ ル (注1)	被所有 直接 3.44%	当社役員 鈴木一良 が(有)城南 ビルの取 締役を兼 任してい る。 建設工事 の請負	建設工事 の 請 負 (注2)	49,080	完成工事 未収入金	864

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員 鈴木一良及びその近親者が議決権の100%を直接所有している。

(注2) (有)城南ビルとの取引条件は、完成引渡後現金払いである。建設工事の請負に関しては、当社建設事業に係る平均的な原価に基づき、一般顧客と同様の条件で取引しており、請負った建築工事の完成工事原価は42,405千円である。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。

第 6 9 期

附 属 明 细 书

自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

茨城県日立市城南町 1 丁目 1 1 番 3 1 号

鈴 縫 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 鈴 木 一 良

1. 有形固定資産及び無形固定資産(投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。)の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物・構築物	千円 897,027	千円 1,200	千円 —	千円 82,074 (35)	千円 816,153	千円 1,255,259	千円 2,071,412
	機械・運搬具	2,022	23,680	—	4,798	20,903	14,931	35,835
	工具器具・備品	9,345	4,943	—	2,631	11,657	63,562	75,220
	土地	1,667,566	15,000	46,460 (46,460)	—	1,636,105	—	1,636,105
	リース資産	718,744	—	—	50,030 (3,133)	668,714	121,395	790,109
	計	3,294,706	44,823	46,460 (46,460)	139,534 (3,168)	3,153,534	1,455,148	4,608,682
無形固定資産	電話加入権	6,817	—	—	—	6,817	—	6,817
	計	6,817	—	—	—	6,817	—	6,817
投資その他の資産	長期前払費用	6,554	—	—	2,688	3,866	27,435	31,301

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「当期償却額」欄の()内は内書きで、資産除去債務の減価償却相当である。

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	千円 540,482	千円 10,000	千円 —	千円 556	千円 549,925
賞与引当金	76,541	84,639	76,541	—	84,639
役員賞与引当金	20,000	30,000	20,000	—	30,000
完成工事補償引当金	6,601	13,233	6,601	—	13,233
工事損失引当金	574	3,170	1,850	574	1,319
役員退職慰労引当金	8,000	1,600	—	—	9,600
債務保証損失引当金	42,322	174,578	—	—	216,900

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に過年度個別引当額の現金回収によるものである。

2 工事損失引当金の当期減少額の「その他」は、損失見込額の減少によるものである。

3. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	69,777 千円	
従 業 員 給 与 手 当	366,478	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,591	
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,000	
退 職 給 付 費 用	33,565	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	1,600	
法 定 福 利 費	78,075	
福 利 厚 生 費	20,440	
修 繕 維 持 費	19,840	
事 務 用 品 費	57,266	
通 信 交 通 費	31,070	
動 力 用 水 光 熱 費	21,654	
広 告 宣 伝 費	11,790	
交 際 費	10,782	
交 際 飲 食 費	5,212	
寄 付 金	7,465	
地 代 家 賃	18,755	
減 価 償 却 費	23,650	
租 税 公 課	43,804	
保 険 料	6,526	
雑 費	73,748	
計	956,097	

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。